2026 年 11 月 4 日

各位

会 社 名　株式会社日本エム・ディ・エム
代表者名　代表取締役社長　　弘中　俊行
（コード番号 7600 東証プライム）
問合せ先　ＩＲ室　　棟近　信司
（03－3341－6705）

経営責任の明確化及び業績改善計画の推進に関するお知らせ

当社は、本日公表いたしました 2027 年 3 月期第 2 四半期の連結業績、通期連結業績予想の下方修正及び配当予想の修正を厳粛に受け止め、経営責任を明確化するとともに、早期の業績回復及び財務基盤の安定化に向けた業績改善計画を推進することといたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 経営責任の明確化について

当社は、2027 年 3 月期第 2 四半期累計期間において大幅な営業損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上し、通期連結業績予想を下方修正するとともに、期末配当予想を無配に修正いたしました。これらの結果を真摯に受け止め、経営責任を明確化する観点から、以下のとおり役員報酬を減額いたします。

- 基本報酬については、当期の期初から既に減額措置を実施しております。今回、これに加え、以下のとおり業績連動報酬及び株式報酬の見直しを行います。
- 代表取締役社長については、期初から実施している基本報酬の減額に加え、当期分の業績連動報酬を不支給とし、株式報酬を不付与とすることにより、年間報酬総額ベースで約 54%の減額とします。
- その他の執行役員については、期初から実施している基本報酬の減額に加え、当期分の業績連動報酬及び株式報酬の見直しを行うことにより、役位に応じて年間報酬総額ベースで約 23%から 41%の減額とします。
- 監査等委員でない独立社外取締役については、各人の申出・同意を前提として、2026 年 11 月から 2027 年 3 月までの 5 か月間、月額報酬の 15%の自主返納を受けることとします。
- 監査等委員である独立社外取締役については、各人の申出・同意を前提として、2026 年 11 月から 2027 年 3 月までの 5 か月間､月額報酬の 5%から 10%の自主返納を受けることとします。

当社は、経営陣が業績回復及び財務基盤の立て直しに責任をもって取り組み、以下の施策を着実に実行してまいります。

2. 業績回復及びキャッシュ・フロー改善に向けた施策

（1）売上回復施策

- 国内では、売上・症例数及び顧客・営業活動データの分析に基づき重点顧客・製品を絞り込み、新規採用後の継続使用の促進及び既存顧客における症例回復に向けた営業活動を強化します。
- 米国では、販売実績と計画との差異を月次で確認し、売上回復に向けた施策の実行及び見直

しを進めます。

（2）製造原価改善施策

・ トラウマ・スパイン製品を中心に国内及びアジアからの直接調達への移行を進め、グループ全体の調達コストの低減を図ります。

（3）米国子会社における構造改革

・ 米国子会社 Ortho Development Corporation（以下「ODEV 社」）では、2026 年 10 月に人員削減を実施しました。

・ 人員削減による固定費の削減を進めるとともに、製品供給及び品質・薬事等の事業継続に必要な機能を維持します。

（4）経費低減・収益構造改善施策

・ グループ全体の経費及び設備投資を見直し、資金流出の抑制を進めます。

・ 開発テーマ及び投資案件の優先順位を見直し、投資の選択と集中を進めます。

（5）キャッシュ・フロー改善施策

・ 需要及び在庫残高を踏まえて調達・生産量を見直し、在庫の適正化及び資金負担の軽減を進めます。

・ ODEV 社では、新規発注、発注残、将来の購買計画及び実際の入荷を区分して月次で把握し、在庫残高及び資金繰りと併せて管理を強化します。

3. 今後の見通し

ODEV 社における人員削減により、人件費及び労務費の削減を見込んでおりますが、2027 年 3 月期においては退職関連費用等の一時費用が発生します。当社はこれらの費用及び構造改革の効果を踏まえ、今期から収益構造及びキャッシュ創出力の改善に取り組んでまいります。

当社は、営業利益の黒字化、フリーキャッシュ・フローの安定的な黒字化及び財務基盤の安定化を目指し、業績回復及び企業価値の回復に取り組んでまいります。

株主・投資家の皆様をはじめとする関係者の皆様に多大なるご心配をおかけしておりますことを深くお詫び申し上げます。今後、経営陣一丸となって業績回復及び信頼回復に取り組んでまいります。

以上